

創発 Mail Magazine

創発は‘インキュベーション’のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

| [日本総研 創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) | [ESG Research Report](#) |

今回のメールマガジンでは、サステナビリティ・リンク・ローンや中国の中古車市場に関するコラム等をお届けします。

1. ADACHI Message

・[朝のこない夜はない](#)

2. 創発eyes

・[サステナビリティ・リンク・ローンの現状と今後の期待](#)

3. 連載_スマートインフラ

・[拡大する中国中古車市場と日本に向けられる期待](#)



理事
[足達 英一郎](#)

ADACHI Message

朝のこない夜はない

朝のこない夜はない。これは、作家吉川英治の言葉だと伝えられる。この言葉ほど、いま頼りにしたくなるものはない。しかし、嵐が過ぎ去るのをじっと待っていても、かつてと同じ毎日が、再び訪れることが保証されるものでもない。

2月10日、英フィナンシャルタイムズ紙は、中国の王朝の変遷を描写した中国古典小説『三国演义』の一節にある「朝代循環」という考え方に触れた記事を書いた。一時、興隆し繁栄した王朝も、やがて衰退し「天命」を失って、次の王朝に変わる。天災、飢饉、疫病、侵略、民衆の武装蜂起が、天命が離れた兆候となるという。

ただ、わたくし達は、こうしたパラダイムチェンジにどこか苦手意識を持ってはいないだろうか。3月末、経済産業省に設置された「環境イノベーションに向けたファイナンスのあり方研究会」が取りまとめた「クライメート・トランジション・ファイナンスの考え方」を読んだ。再生可能エネルギー等の既に脱炭素化・低炭素化の水準にある活動へのファイナンスを促進していくことだけではなく、温室効果ガス排出産業部門が脱炭素化・低炭素化を進めていく移行の取組（トランジション）へのファイナンスについても重要だという。その内容は自分自身にも、一見尤もだと感じられるものの、他方で非連続な転換、すなわちパラダイムチェンジへの恐れや怯みなのかもしれないとの感覚が脳裏をよぎる。

昨日と同じように今日があり、今日と同じように明日があるというのが、最も安寧で幸せなことだと思いついてしまいがちなのだが、歴史を振り返ってもそんな時代は滅多になかったし、いま世界をみてもそう言われている場所は必ずしも多くはない。むしろ非連続的な転換に適応できることが、進化であり、強さになるのかもしれない。このことは、個人にも、企業にも、社会全体にも当てはまるだろう。このことを念頭に、「朝のこない夜はない」という言葉にいま一度、希望を託すこととしたい。



創発戦略センター
マネジャー
長谷 直子

創発eyes

サステナビリティ・リンク・ローンの現状と今後の期待

企業向け融資において、借入人の包括的なサステナビリティの取り組み成果と金利等の借入条件を連動させる「サステナビリティ・リンク・ローン（SLL）」が拡がりをみせている。欧州を中心に2017年頃から同ローンの組成額が急速に増加し、2018年時点で320億ドルだったが2019年にはその2倍以上の713億ドルに達した。2019年3月には国際的な指針として、「サステナビリティ・リンク・ローン原則」が整備されており、今後さらに組成額の増加が見込まれる。

SLLでは、借入人は資金調達にあたって、野心的なサステナビリティ目標を事前に設定することが求められる。サステナビリティ目標としては、自社独自の重要業績評価指標（KPI）を設定しても良いし、外部機関による格付等を用いてもよい。海外の先行事例を見ると、SSLの黎明期には外部機関による格付を向上させることを目標に設定している事例が多かったが、最近では自社のサステナビリティ戦略との整合を踏まえた、独自のKPIを設定する事例が増えてきた印象である。

日本の大手銀行においても、海外の金融機関がアレンジャーとして組成したSLLのシンジケートローンに参加する形で、2018年頃から関与するようになった。最近では日本の銀行自身がアレンジャーとなるシンジケートローンについても、SLLが出始めている。国内でのSLLの実施例はまだ少ないが、2020年3月、環境省が国内におけるSLLのさらなる普及促進を目的として、「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2020年版」を公表した。ガイドラインの制定にあたっては、銀行部門や証券部門、コンサル・外部レビュー部門との意見交換会を実施するなど、市場関係者の意見を取り入れつつ、現場の実務担当者にとって参考にしやすい実践的な内容となっている。

今後、日本でもさらなる拡がりが期待されるところだが、国内でSLLを推進する上で一つ課題がある。SLLの本来の目的である、サステナビリティ経営の高度化を進めるには、いかに借入人が「野心的な」サステナビリティ目標を設定するかが肝心だが、「野心的な」目標設定を促すためには、借入人にとって相応のインセンティブが必要となる。ところが国内では足元の低金利環境下、借入人がサステナビリティ目標を達成した場合に「金利を引き下げる」といったインセンティブをつけにくいという点がネックとなっているのだ。金融機関側も低金利政策により収益環境が厳しい状況下で、金利条件の優遇が難しいのも無理はない。ただ、金融機関に求められる役割は金利の優遇だけではない点に改めて目を向けたい。SLLでは、サステナビリティ目標の設定を通じて、借入人と事業課題について深く対話することも求められている。対話を通じて、借入人のニーズに合ったソリューションの提供などにより、ビジネス機会の獲得につなげることができるとすれば、借入人にとって有効なインセンティブとなり得るのではないかと。金融機関が、借入人の中長期的な事業課題を見据えた深い対話を通じて、企業価値向上を共に目指す伴走者としての役割を担えるかが、今後日本でSLLを普及拡大させていくためのキーポイントになるだろう。



創発戦略センター
マネジャー
七澤 安希子

スマートインフラ

拡大する中国中古車市場と日本に向けられる期待

中国の中古車市場は2015年以降から拡大を続け、年間1400万台（2018年時点）という販売規模である。新車販売台数が伸び悩む中、中古車販売台数の成長率は3年前と比べて1.5倍であり、急拡大している市場といえるだろう。日本では、中古車市場が新車市場の1.5倍の規模になっている。これと比べると、中古車を選択する消費者は中国ではいまだ少ないものの、新車を保有することがステータスという価値観を特に持たない若者が増えており、2020年度には新車市場と同規模まで成長するという見方も出ている。中古車販売を手掛けるスタートアップ企業が簡易に中古車の状態を可視化する仕組みを提供し始めた等の動きもあり、個人間の売買が徐々に進みつつある。

中国の中央政府は、新車の値崩れを防ぐため、そして中古車ビジネスを産業として発展させるために、使用から廃棄までの自動車の状態を追跡できるデータプラットフォームを構築し、データを活用した産業創出を進める方針を出している。中国のシンクタンクや地方政府がこぞって、自動車(新エネルギー車含む)のリペア技術、適切な残存価値の診断・評価モデル、さらには中古車業界のあるべきビジネスモデルについて本格的に検討し始め、当社にも相談がくるようになったのは最近の大きな変化である。

ある地方政府は、このような動きを既存のリサイクル産業団地の発展に生かそうと、具体的に動き始めている。これまではリサイクル企業による資源化拠点でしかなかった既存のリサイクル産業団地に、中古車市場と連動させたりリサイクルサプライチェーンを構築したいというのがその動機である。中古車の残存価値の評価基準やリスク分担の設定方法に関する日本の経験を学ぶために日系オートリース会社や保険会社との議論を始めたり、残存価値の精緻な把握を可能とする日本の診断技術や、残存価値を向上させる日本のリペア技術を探索したりし始めているという。将来は、日本企業との連携を通じて構築したモデルを、中国国内のみならず一帯一路周辺国に展開し、販売網を海外の中古車市場まで拡大する計画も並行して検討している。海外の中古車市場においては、高品質というイメージから日本ブランドの訴求力が高く、日本企業との連携がビジネスチャンスにつながると期待しているのである。既に、海外の販売業者の開拓や海外の中古車市場ニーズの把握、保税区の環境整備を進めており、中国の野心とスピード感には驚かされる。

目覚ましい成長を続ける中国の中古車市場において、日本の技術や経験が価値の源泉になると考えられている今、中古車に関わる日本企業は中国への参入可能性を検討してはどうだろうか。中国ビジネスには、さらなる海外展開へのステップになる可能性が秘められているに違いない。

この連載のバックナンバーは[こちら](#)よりご覧いただけます。

■最新の書籍



[ソーラー・デジタル・グリッド 卒FITで加速する日本型エネルギーシステム再構築](#)

井熊 均／瀧口 信一郎／木通 秀樹
日刊工業新聞社 2020年4月30日発行

世界は気候変動で自然の猛威にさらされる一方、AI/IoTによる技術革新が起こる変化の激しい時代に入っています。本書は、国内の卒FITの制度改革を扱いながら、太陽光発電と膨大な蓄電資産をもつ電気自動車をデジタル技術により結びつけるSolar Digital Grid (SDG) という日本のコミュニティや自然環境に寄り添う次世代のエネルギーシステムを提言しています。

株式会社日本総合研究所 創発 Mail Magazine (第2・第4火曜日配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目10番2号
東五反田スクエア
TEL : 03-6833-6400 FAX : 03-5447-5695
<配信中止・配信先変更>

<https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

Copyright (C) 2020 The Japan Research Institute, Limited.